

# 不登校支援業務に係る会計年度任用職員（特定事務）募集要項

## 1. 募集人数

1名

## 2. 業務内容

不登校の児童生徒を支援するため、学校やフリースクール・こども家庭センター・区役所などの関係機関との窓口となり、連絡調整および連携事業の企画・立案・実施等を行うコーディネート業務

- ・学校と不登校支援センター（くすのき教室）、フリースクール等と円滑に連携するために、窓口として対応すること。
  - ・係長や指導主事とともに不登校の支援施策（新たなものも含む）の企画立案を行い、不登校支援に取り組むこと。
  - ・事務局で開催する運営審議会や連絡協議会等の運営の支援を行うこと。
  - ・各地区で行われる会議等に参加し、指導助言や講話等を行うこと。
- ※災害対応業務・選挙業務へ従事する可能性があります。

## 3. 応募資格

- ・2026年4月1日時点で有効な教員免許の資格（小学校・中学校・高等学校教諭等）を有する者。
  - ・過去に教員として、5年以上の勤務実績を有する者。
  - ・地方公務員法第16条により、次のいずれかに該当する人は受験できません。
    - ①禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
    - ②神戸市において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
    - ③日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人
- ※年齢、学歴は問いません。
- ※日本国籍を有しない人も応募できます。ただし、日本国籍を有しない人で就職が制限されている在留資格の人は採用されません。

## 4. 任用期間

2026年4月1日から2027年3月31日まで

※勤務実績が良好な場合、面接による選考を実施のうえ、再度任用されることがあります。（4回まで最長5年）

## 5. 勤務条件等

### （1）基本給

月額：約16万円（地域手当に相当する報酬含む、昇給はしません。）

### （2）諸手当等

期末手当・勤勉手当等

### （3）勤務時間・日数

9：00～17：00（休憩60分）・週3日

※時間外（休日）勤務が発生する場合があります。

### （4）休日

土曜日、日曜日、祝日、年末年始、週のうち所属から指定された日

### （5）休暇

年次有給休暇，特別休暇（夏季休暇等）

※会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則に基づき付与されます。

**（６）勤務地**

神戸市教育委員会事務局児童生徒課

**（７）福利厚生**

健康保険（共済短期），厚生年金，雇用保険

※一定の要件を満たす場合に加入します。

**（８）試用期間**

１ヶ月（再度任用する場合も同様）

**（９）服務**

・地方公務員法に規定する服務及び懲戒に関する規程の対象となります。

・営利企業への従事（兼業）を行うことができます。ただし、以下の場合は認められませんので留意してください。

①兼業を行うことによって職務の遂行に支障を来すおそれがある場合

（兼業先との所定勤務時間の合計が本市常勤職員の標準勤務時間を上回る場合など）

②兼業を行うことによって職務の公正を確保できなくなるおそれがある場合

③兼業を行うことによって神戸市の信用を損なうおそれがある場合

**（１０）その他**

・基本給及び諸手当は、給与改定等をうけて変更されることがあります。

**６．選考方法**

書類選考（履歴書）を行った後、選考合格者を対象に面接を実施し合格者を決定します。

**７．問い合わせ・書類提出先**

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町１丁目３－３ 神戸ハーバーランドセンタービル４階  
神戸市教育委員会事務局児童生徒課

電話：（０７８）９８４－０７２４（直通）

メール：jidou-seito@city.kobe.lg.jp

※平日９：００～１７：００時まで受付（１２：００～１３：００を除く）

**８．申込方法**

**①提出書類**

履歴書

※面接等の連絡を行いますので、必ず連絡の取れる連絡先を記入してください。

**②申込方法**

Eメールにて「７．問い合わせ・書類提出先」に提出してください。

**③受付期間**

2026年1月16日（金）～2026年1月30日（金）

**９．その他**

・応募資格がないこと又は提出書類の記載事項が正しくないことが判明した場合には採用を取り消すことがあります。

・本募集において提出された書類は、受付後返却しませんので、ご了承ください。

・本募集に際して収集した個人情報、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）に基づき、厳正に取り扱い、会計年度任用職員の任用手続き以外の目的で利用することはありません。